

2011年7月28日

**2012年3月期 第1四半期  
決算カンファレンスコール資料**

## 本日の説明内容

**1. 2012年3月期 第1四半期 決算概要**

**2. 2012年3月期 通期業績予想**

---

# 1. 2012年3月期 第1四半期 決算概要

---

## 2012年3月期 第1四半期 決算概要

### － 前期第1四半期比 －

(単位:億円)

	2011年3月期 第1四半期		2012年3月期 第1四半期		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	率 (%)
売 上 高	3,132	100.0	3,052	100.0	-80	-2.5
営 業 利 益	406	13.0	333	10.9	-73	-18.0
税引前四半期純利益	463	14.8	399	13.1	-64	-13.8
当社株主に帰属する 四半期純利益	299	9.5	248	8.1	-51	-17.0
設 備 投 資 額	120	3.8	160	5.2	40	33.5
減 価 償 却 費	127	4.1	140	4.6	13	10.3
研 究 開 発 費	114	3.6	119	3.9	5	4.8
平均為替レート	ドル	92円	82円			
	ユーロ	117円	117円			
為替変動による 影響額 (前年同期比)	売上高	約 -120億円	約 -130億円			
	税引前 四半期純利益	約 -55億円	約 -30億円			

## 2012年3月期 第1四半期 決算概要

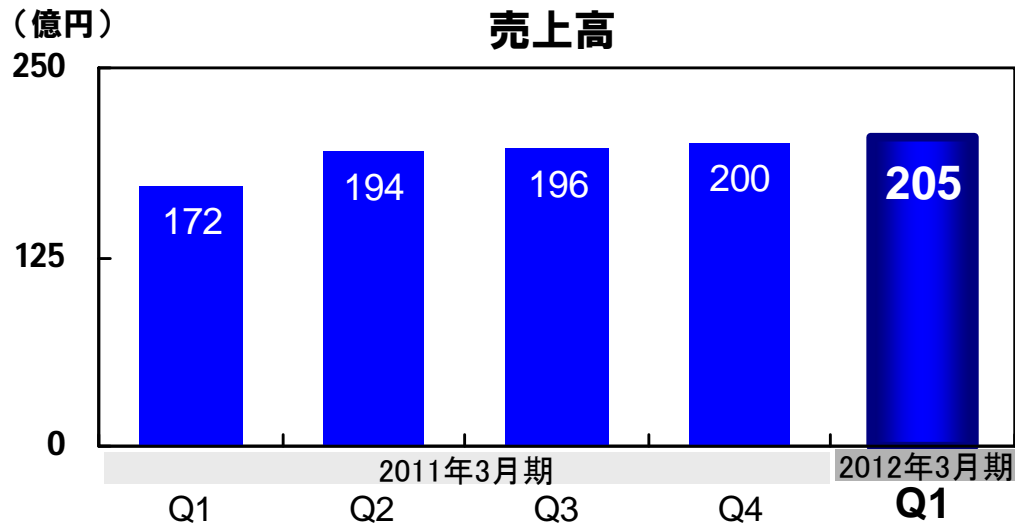
### － 前期第4四半期比 －

(単位:億円)

	2011年3月期 第4四半期		2012年3月期 第1四半期		増 減		
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	率 (%)	
売 上 高	3,100	100.0	3,052	100.0	-48	-1.5	
営 業 利 益	362	11.7	333	10.9	-29	-7.9	
税引前四半期純利益	392	12.6	399	13.1	7	1.9	
当社株主に帰属する 四半期純利益	287	9.3	248	8.1	-39	-13.7	
設 備 投 資 額	196	6.3	160	5.2	-36	-18.4	
減 価 償 却 費	172	5.5	140	4.6	-32	-18.6	
研 究 開 発 費	128	4.1	119	3.9	-9	-6.6	
平均為替レート	ドル	82円		82円			
	ユーロ	113円		117円			

# 事業セグメント別業績要約

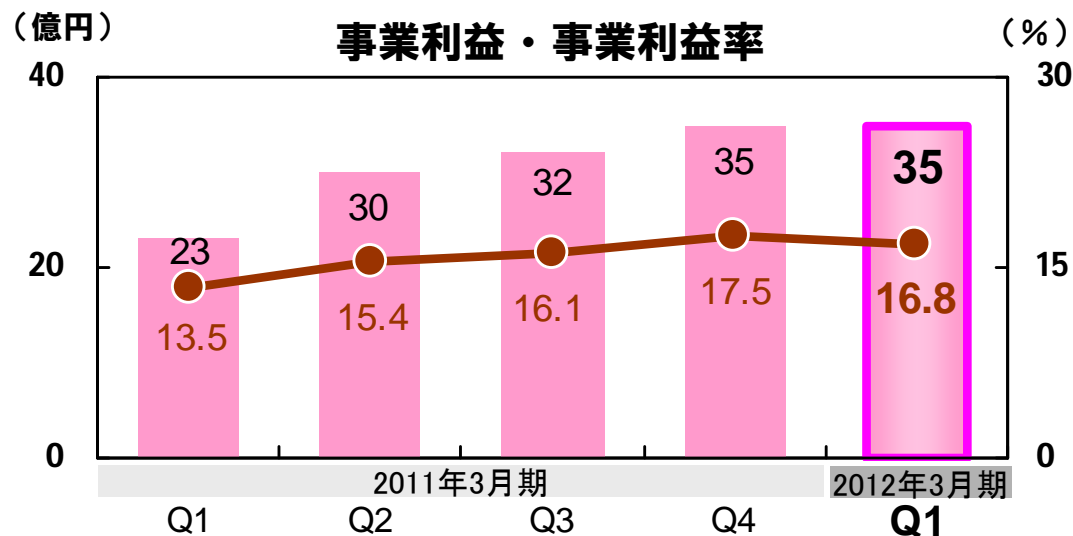
## ファインセラミック部品関連事業



### 前期第1四半期比

	増減	うち円高の影響
売上高	+33億円 (+19.0%)	約 -5億円
事業利益	+11億円 (+48.7%)	—

- 半導体製造装置等の産業機械市場やLED関連市場での部品需要の増加により増収増益



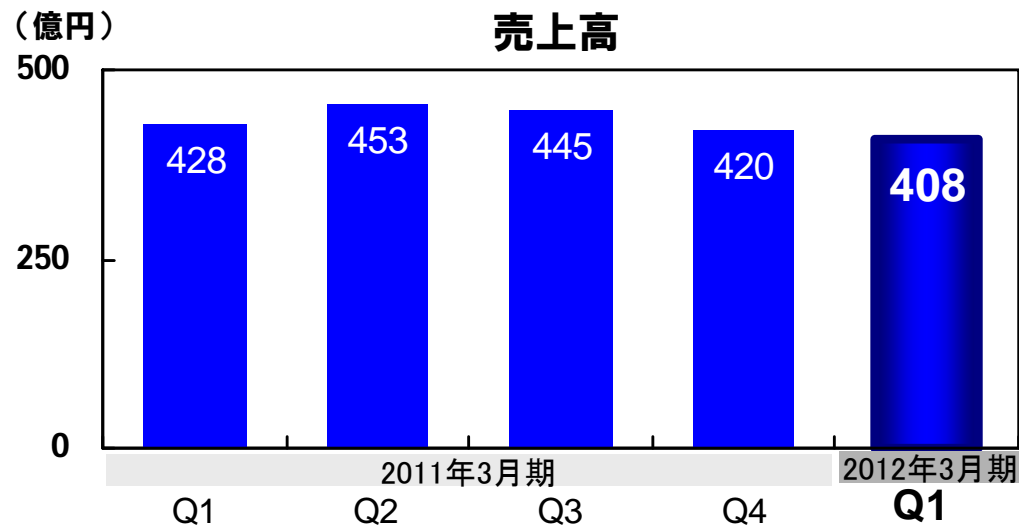
### 前期第4四半期比

	増減
売上高	+5億円 (+2.5%)
事業利益	0億円 (-1.5%)

- 半導体製造装置等の産業機械市場やLED関連市場での部品需要が堅調に推移し、増収、事業利益は横ばい

# 事業セグメント別業績要約

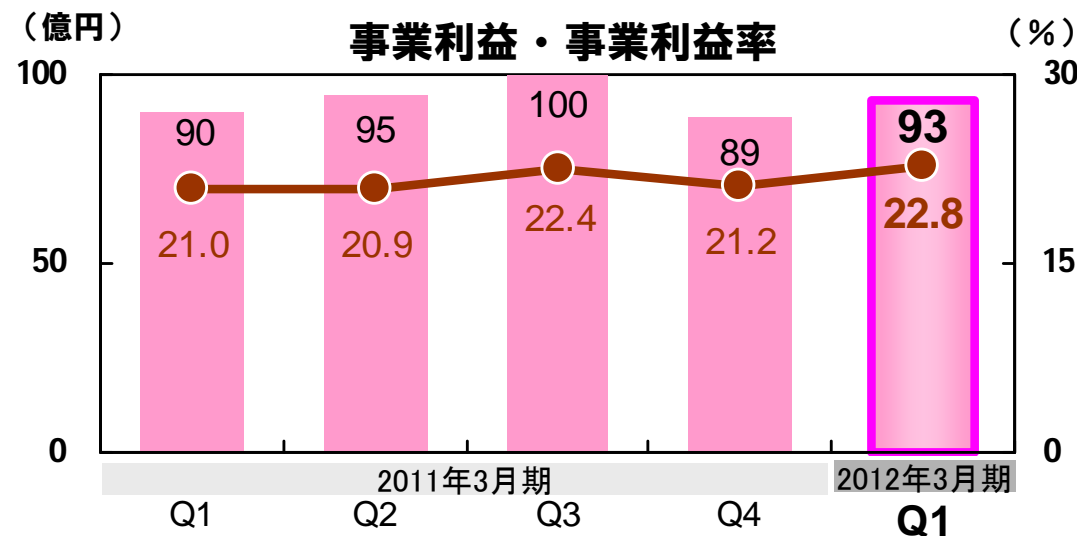
## 半導体部品関連事業



### 前期第1四半期比

	増減	うち円高の影響
売上高	-20億円 (-4.7%)	約 -20億円
事業利益	+3億円 (+3.6%)	約 -10億円

➤ 円高の影響を主因に減収となるものの、原価低減や生産性の向上により増益



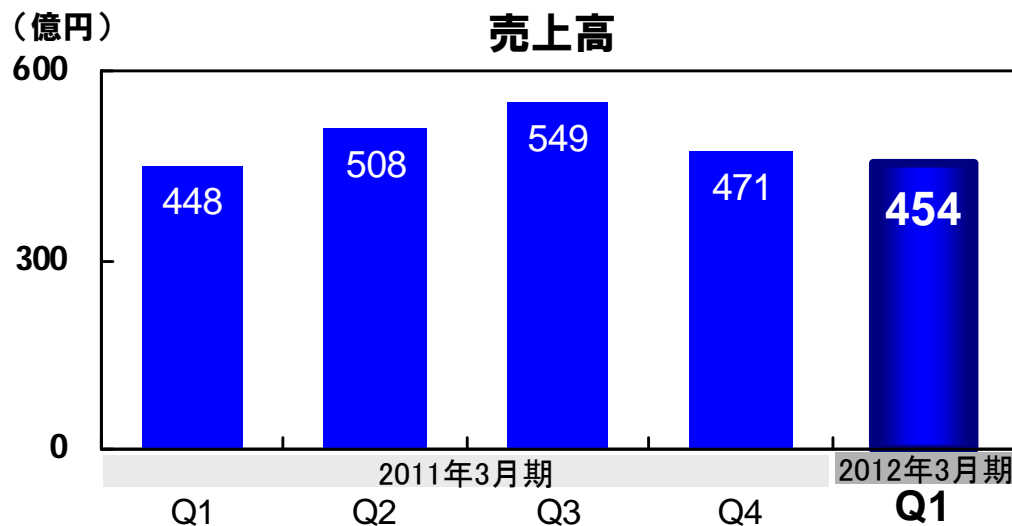
### 前期第4四半期比

	増減
売上高	-12億円 (-3.0%)
事業利益	+4億円 (+4.2%)

➤ デジタルコンシューマ機器市場での生産調整により減収となるものの、原価低減や生産性の向上により増益

# 事業セグメント別業績要約

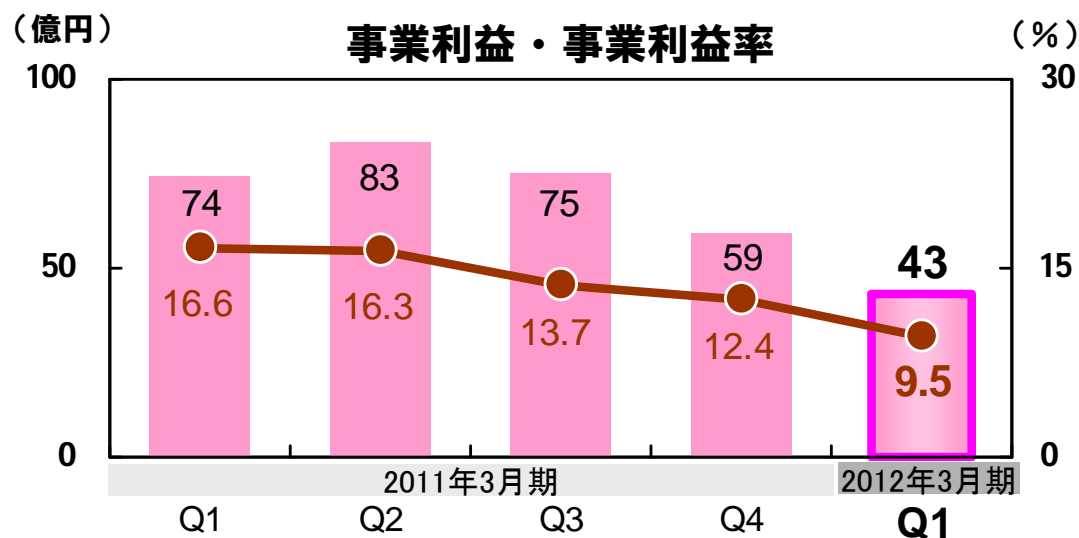
## ファインセラミック応用品関連事業



### 前期第1四半期比

	増 減	うち円高の影響
売上高	+6億円 (+1.3%)	約 -15億円
事業利益	-31億円 (-42.0%)	約 -5億円

- 売上高は機械工具事業の増収を主因に増加
- 事業利益はソーラーエネルギー事業における欧州各国政府による補助金減額及び販売価格の下落により減少



### 前期第4四半期比

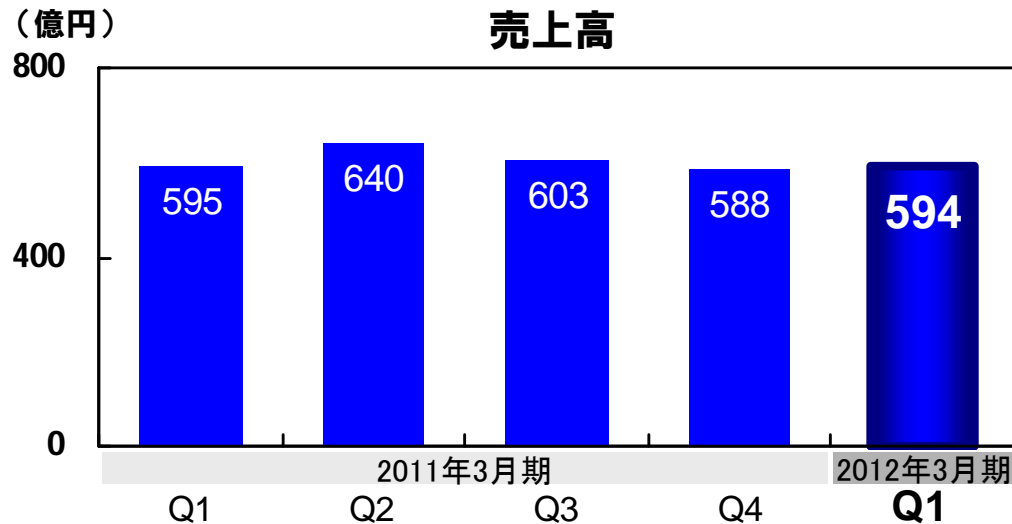
	増 減
売上高	-17億円 (-3.6%)
事業利益	-16億円 (-26.4%)

- 太陽電池の販売価格の下落及び日本での公共用太陽光発電システムの補助制度の終了等により減収減益



# 事業セグメント別業績要約

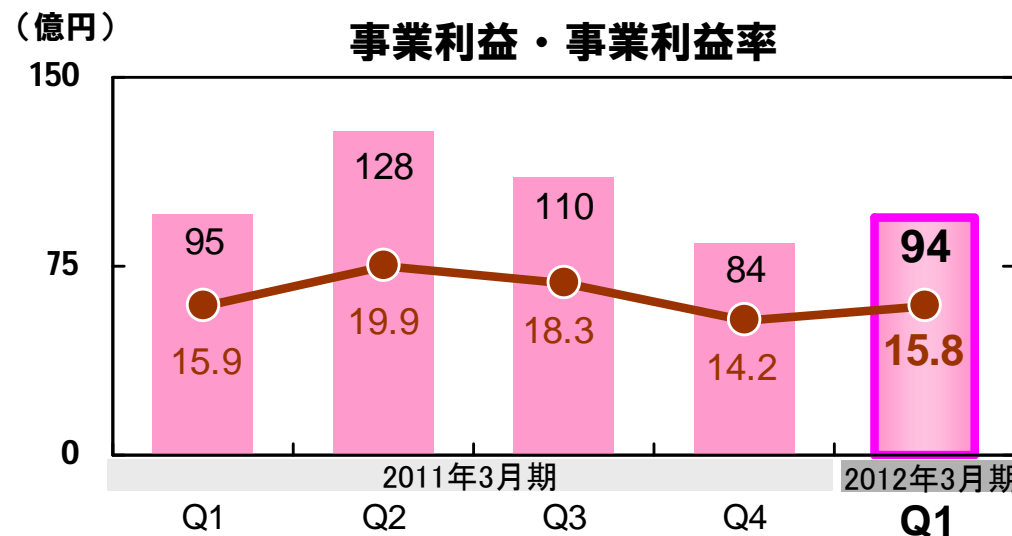
## 電子デバイス関連事業



### 前期第1四半期比

	増減	うち円高の影響
売上高	-1億円 (-0.2%)	約 -50億円
事業利益	-1億円 (-0.8%)	約 -15億円

- 円高の影響に加え、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が伸び悩んだものの、幅広い市場で拡販に努めた結果、売上高、事業利益ともに横ばい



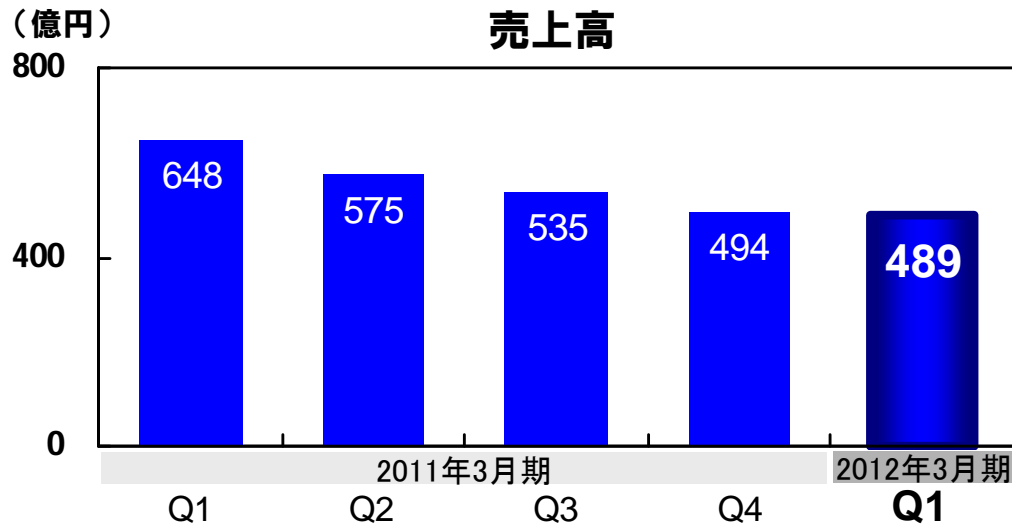
### 前期第4四半期比

	増減
売上高	+6億円 (+1.0%)
事業利益	+10億円 (+12.3%)

- デジタルコンシューマ機器向けの部品需要は伸び悩んだものの、幅広い市場で拡販に努めた結果、売上高は横ばい
- 原価低減や生産性向上等により事業利益は増加

# 事業セグメント別業績要約

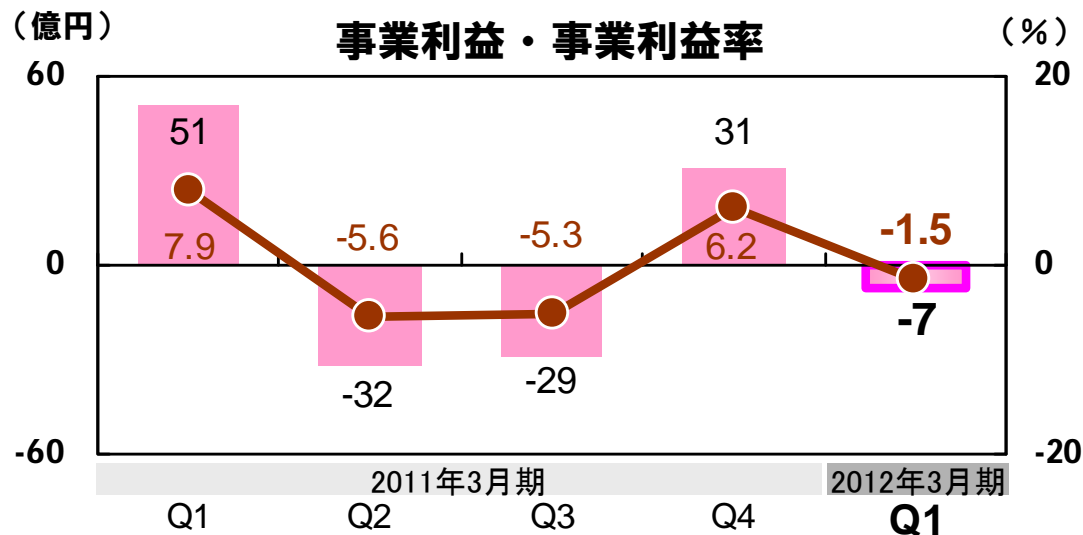
## 通信機器関連事業



### 前期第1四半期比

	増減	うち円高の影響
売上高	-159億円 (-24.4%)	約 -25億円
事業利益	-58億円 ( - )	約 -5億円

- 世界的な携帯電話端末市場の低迷及び震災による一部製品の生産減少により当社端末の販売数量が減少、加えて円高の影響もあり、減収減益



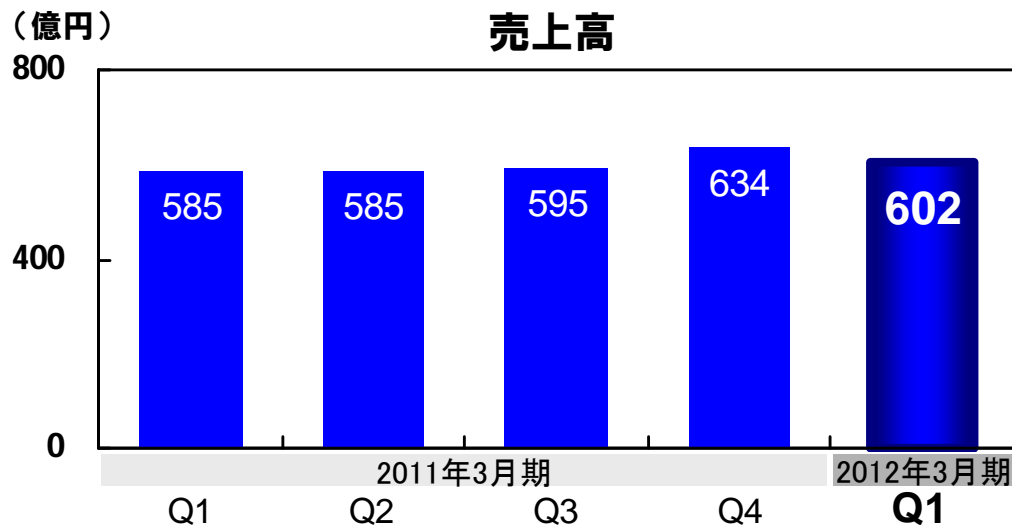
### 前期第4四半期比

	増減
売上高	-5億円 (-0.9%)
事業利益	-38億円 ( - )

- 携帯電話端末市場が低迷したことに加え、震災による一部製品の生産減少により減収減益

# 事業セグメント別業績要約

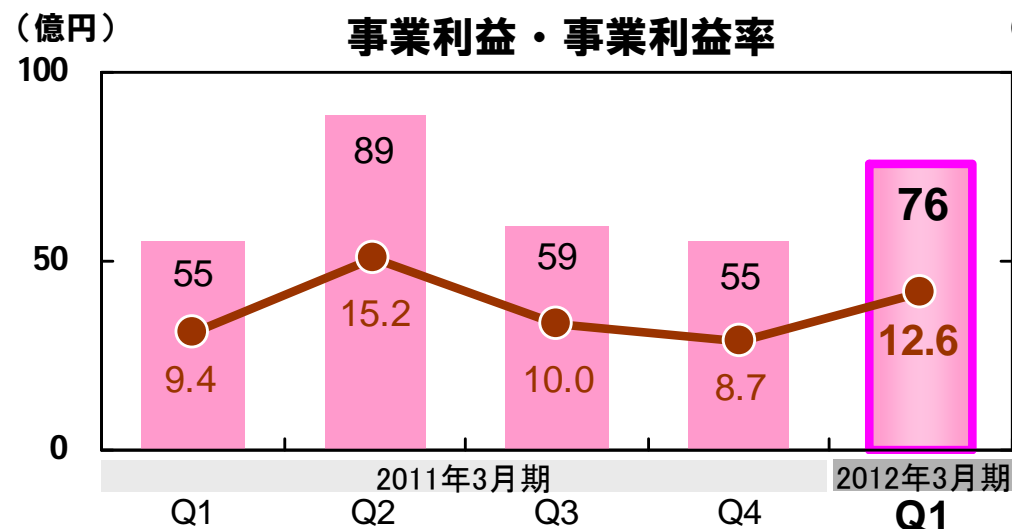
## 情報機器関連事業



### 前期第1四半期比

	増 減	うち為替変動の影響
売上高	+17億円 ( +3.0%)	約 -15億円
事業利益	+21億円 (+38.4%)	約 +5億円

- 複合機及びプリンターの新製品投入による欧州及びアジア市場での中速機やカラー機を中心とした販売増を主因に増収増益



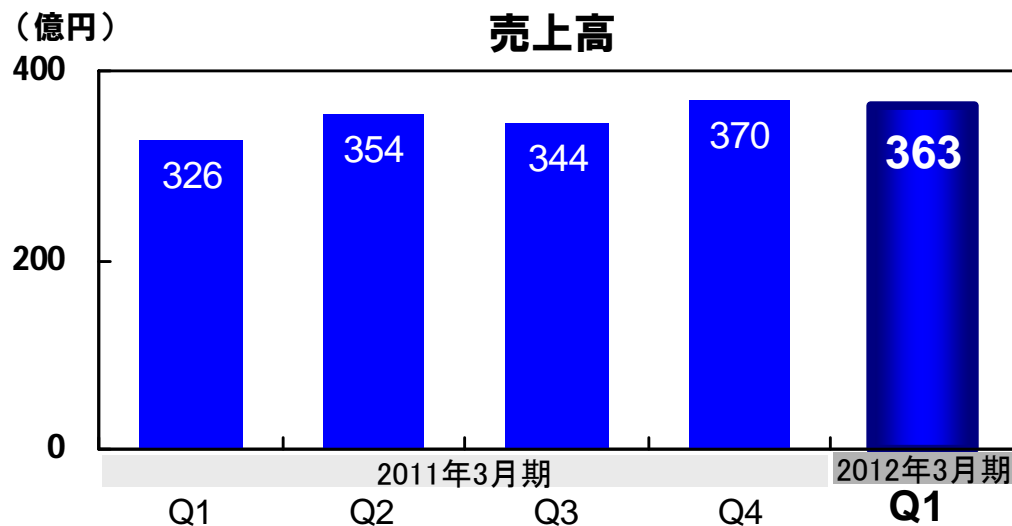
### 前期第4四半期比

	増 減
売上高	-32億円 ( -5.0%)
事業利益	+21億円 (+38.1%)

- 売上高は季節要因による販売減により減少
- 事業利益は原価低減及び円安ユーロ高のメリットもあり増加

# 事業セグメント別業績要約

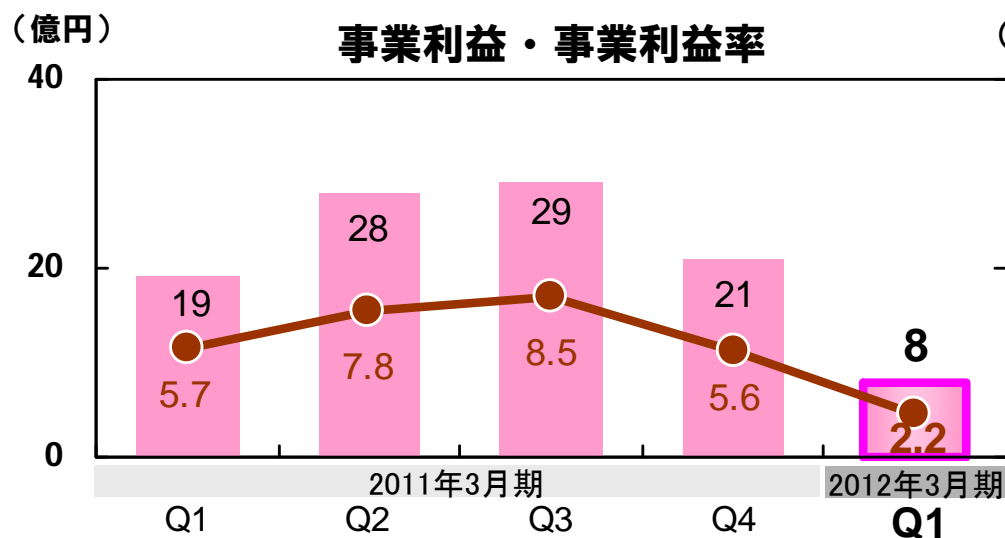
## その他の事業



### 前期第1四半期比

	増減	うち円高の影響
売上高	+37億円 (+11.1%)	—
事業利益	-11億円 (-57.6%)	—

- 京セラコミュニケーションシステム(株)の売上増等により増収
- 新事業の研究開発費の増加により減益



### 前期第4四半期比

	増減
売上高	-7億円 (-1.8%)
事業利益	-13億円 (-61.9%)

- 京セラコミュニケーションシステム(株)の売上減を主因に減収
- 減収及び新事業の研究開発費の増加により減益

## 2. 2012年3月期 通期業績予想

---

## 2012年3月期 第2四半期以降の主な取組み

### 1. 環境・エネルギー市場での売上拡大

太陽光発電システムやLED関連製品の拡販

### 2. 情報通信市場での機器事業の収益拡大

- スマートフォンを含む新製品投入による通信機器関連事業の収益性改善
- 新製品の拡販、新興国での販路拡大による情報機器関連事業の売上増

### 3. 一般産業市場での事業拡大

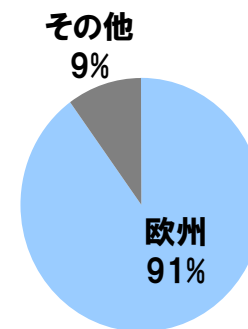
Unimerco Groupの子会社化による機械工具事業の拡大

# 一般産業市場での事業拡大（1）

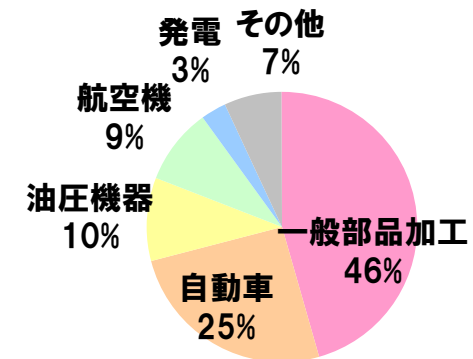
## 2011年7月にUnimerco Groupを子会社化

### Unimerco Groupの概要

- 本社 デンマーク スンズ市
- 事業内容  
金属加工用および木工加工用切削工具の開発、製造、販売
- 従業員数  
512名（2011年4月末現在）
- 製造及び営業拠点  
製造拠点：4ヵ所、営業拠点：14ヵ所
- 2010年9月期業績  
売上高： 536百万DKK※（約80億円）  
税引前利益： 39百万DKK※（約 6億円）  
※DKK：デンマーククローネ（1DKK=¥15で換算）



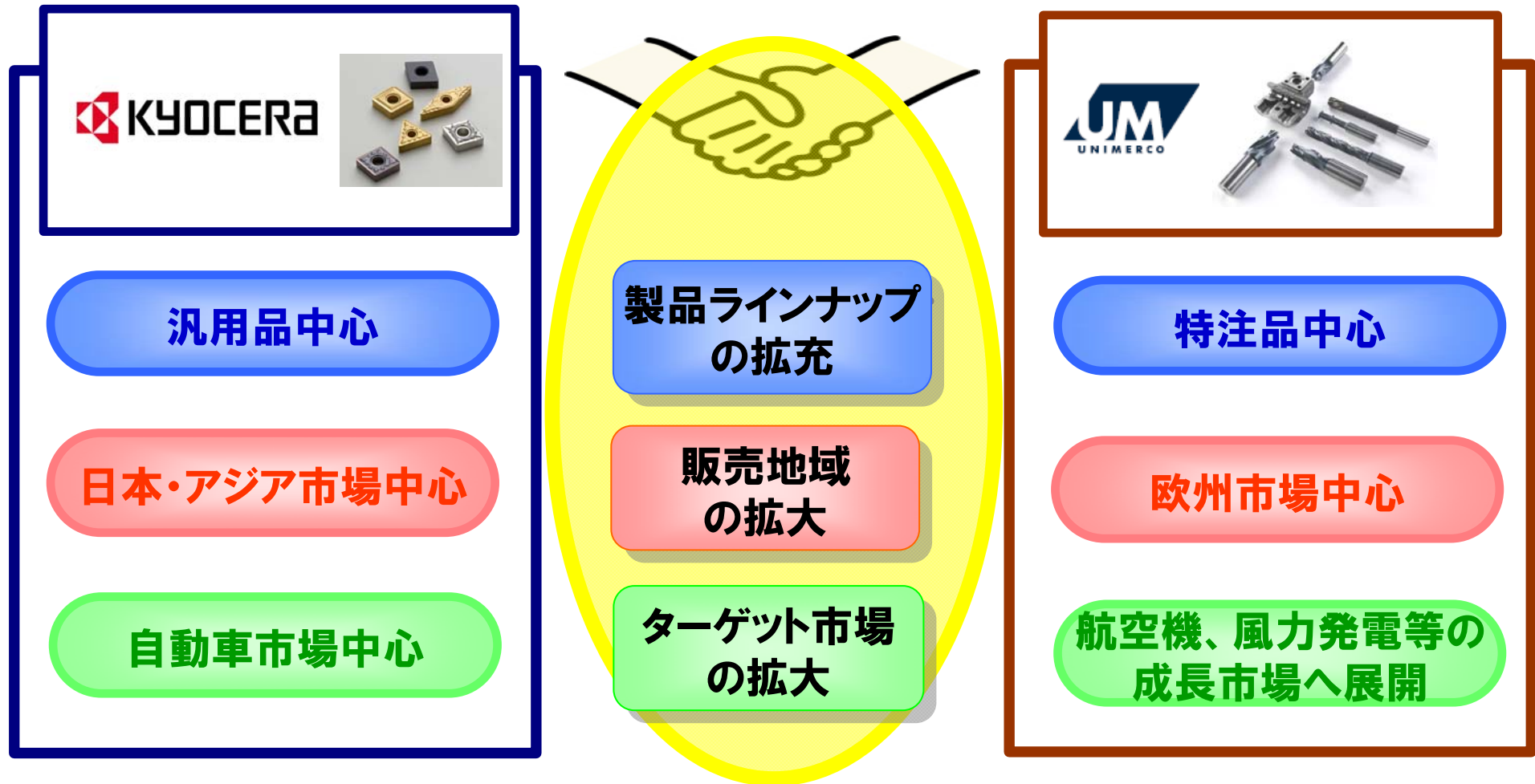
地域別売上構成



市場別売上構成  
（金属加工用切削工具）

# 一般産業市場での事業拡大（2）

## 期待されるシナジー



経営資源の融合とシナジー追求により、機械工具事業の拡大を図る



## 2012年3月期 業績予想

(単位:億円)

	2011年3月期		2012年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	金 額	率 (%)
売 上 高	12,669	100.0	13,600	100.0	931	7.3
営 業 利 益	1,559	12.3	1,680	12.4	121	7.7
税引前当期純利益	1,723	13.6	1,800	13.2	77	4.4
当社株主に帰属する 当期純利益	1,224	9.7	1,120	8.2	-104	-8.5
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(円)	667.23	-	610.46	-	-56.77	-
設 備 投 資 額	707	5.6	800	5.9	93	13.2
減 価 償 却 費	598	4.7	700	5.1	102	17.1
研 究 開 発 費	495	3.9	540	4.0	45	9.1
平 均 為 替 レ ー ト	対ドル: 86円	対ユーロ: 113円	対ドル: 80円	対ユーロ: 113円	ご参考: 4月予想時の平均為替レート	
為替変動による 影響額(前期比)	売上高	約 -680億円	約 -330億円		ドル	81円
	税引前 当期純利益	約 -280億円	約 -80億円		ユーロ	115円

(注) 2012年3月期業績予想の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、2012年3月期第1四半期の希薄化後の期中平均発行済株式数を用いて算出しています。  
最終ページに記載の「将来予想に関する注意事項」にご留意ください。

## 2012年3月期 事業セグメント別売上高予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2011年3月期		2012年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	763	6.0	860	6.3	97	12.8
■ 半導体部品関連事業	1,747	13.8	1,900	14.0	153	8.8
■ ファインセラミック応用品関連事業	1,976	15.6	2,170	16.0	194	9.8
■ 電子デバイス関連事業	2,426	19.2	2,550	18.7	124	5.1
<b>部品事業 計</b>	<b>6,912</b>	<b>54.6</b>	<b>7,480</b>	<b>55.0</b>	<b>568</b>	<b>8.2</b>
■ 通信機器関連事業	2,252	17.8	2,320	17.0	68	3.0
■ 情報機器関連事業	2,399	18.9	2,620	19.3	221	9.2
<b>機器事業 計</b>	<b>4,651</b>	<b>36.7</b>	<b>4,940</b>	<b>36.3</b>	<b>289</b>	<b>6.2</b>
■ その他の事業	1,394	11.0	1,470	10.8	76	5.5
調整及び消去	-288	-2.3	-290	-2.1	-2	-
<b>売上高</b>	<b>12,669</b>	<b>100.0</b>	<b>13,600</b>	<b>100.0</b>	<b>931</b>	<b>7.3</b>

## 2012年3月期 事業セグメント別事業利益予想

(単位:億円)

■ 事業セグメント	2011年3月期		2012年3月期 予想		増 減	
	金 額	利益率 (%)	金 額	利益率 (%)	金 額	率 (%)
■ ファインセラミック部品関連事業	120	15.7	160	18.6	40	33.7
■ 半導体部品関連事業	373	21.4	400	21.1	27	7.1
■ ファインセラミック応用品関連事業	291	14.7	295	13.6	4	1.6
■ 電子デバイス関連事業	416	17.2	430	16.9	14	3.3
<b>部品事業 計</b>	<b>1,200</b>	<b>17.4</b>	<b>1,285</b>	<b>17.2</b>	<b>85</b>	<b>7.1</b>
■ 通信機器関連事業	21	0.9	80	3.4	59	277.2
■ 情報機器関連事業	259	10.8	260	9.9	1	0.6
<b>機器事業 計</b>	<b>280</b>	<b>6.0</b>	<b>340</b>	<b>6.9</b>	<b>60</b>	<b>21.6</b>
■ その他の事業	96	6.9	70	4.8	-26	-27.5
<b>事業利益 計</b>	<b>1,576</b>	<b>12.4</b>	<b>1,695</b>	<b>12.5</b>	<b>119</b>	<b>7.5</b>
本社部門損益等	147	-	105	-	-42	-28.7
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,723</b>	<b>13.6</b>	<b>1,800</b>	<b>13.2</b>	<b>77</b>	<b>4.4</b>

## 将来予想に関する注意事項

この資料に記載されている記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。(1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況。(2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化。(3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響。(4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値または製品価格に及ぼす影響。(5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化。(6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延または不良の発生。(7) 生産及び開発能力の拡大または現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態。(8) 買収した会社または取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態。(9) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態。(10) 当社の企業秘密が漏洩されまたは知的財産権が侵害される事態。(11) 当社が知的財産権侵害に関連する要求または特許実施許諾料の請求を受ける可能性。(12) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担。(13) 想定外の法律もしくは規制の施行または法解釈の厳格化が当社の事業活動を制約する状況。(14) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響。(15) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態。(16) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態。(17) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性。(18) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性。(19) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性。(20) 会計基準の変更。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この資料に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。